

事業内容における専門家派遣について

修復の技術移転

1. 目的

土木施工専門技師派遣の目的は、①排泄物を安全かつ効果的に処理するための浄化槽付トイレを確実に設置する必要があるため、②今回の事業では、支援活動の持続可能性を高めるための技術指導を重視しており、その際に的確で効果的な指導を現地職人に対して行うためである。

2. 方法

浄化槽や井戸などの学校衛生設備設置の実践活動を通して、現地の職人により具体的で現地で有効な設置技術を指導する。また、派遣中に開催する研修会を通し、当該分野の知識や技能の定着を図る。

3. 成果

活動の成果は、以下の評価指標によって判断する。

- A 新たに設置した学校衛生設備の質
- B 専門家派遣中に直接関わった現地職人の人数
- C 研修実施回数や受講者数
- D 学校衛生設備設置に直接関わった現地職人の感想

心のケア活動のモニタリング調査

1. 目的

心のケア活動におけるモニタリング調査の目的は、以下の二点である。

- ① スマトラ島沖地震・津波で被災を受けた人々が、復興期にどのような精神状況にあり、その心理的な苦悩の要因は何であるのかということを把握する。
- ② 幣団体が実践する心のケア活動が被災者の心理にどのような効果を及ぼすのか、ということを明らかにする。

2. 方法

モニタリング調査の対象予定地域は、活動エリアのインドネシア国アチェ州のウォイラ郡、ウォイラ・バラット郡、アロンガン・ランバレック郡の3郡である。この地域には、被災以後多くの避難民が押し寄せており、2005年8月現在でも多くの被災者が難民キャンプや仮設住宅での生活を強いられている。調査対象者はその地域の10歳以上の被災者とし、100名以上の回答を想定している。

現地調査は、被災から8ヶ月経過した2005年9月13日から10月4日までの3週間に実施する。調査方法は、1998年に兵庫県精神保健協会こころのケアセンターが中心となって、阪神淡路大震災被災者の長期的影響を調査した際に開発した「精神症状スクリーニングのための質問票¹」に、筆者が一部修

¹ この質問票は、支援活動の主な提供場所であった仮設住宅と復興住宅などで行われたもので、PTSDの可能性が高い者をスクリーニングし、その後の活動に活かすことを目的に作成された。

正を加えたものを用いる。また、心のケア活動の効果を明確にするため、活動エリア群と非活動エリア群（コントロール群）を設定し、事業の前後でその効果を計る。映画上映終了後に、集合調査法を用い、いっせいに質問票に回答を自分で記入してもらう。

分析の視点としては、災害がもたらす3つの精神障害の要因である、①心的外傷（生命の危険・悲惨な体験など）、②対象喪失（家族や友人の死・家財の喪失）、③二次的影響（生活の変化・習慣の変化・将来設計の変化）の三点とし、それらがどのようにPTSD症状とうつ状態のハイリスク者と関係しているのかという視点で分析する。

3. 成果

心のケア事業のモニタリング調査の成果は、活動エリア群と非活動エリア群（コントロール群）の両グループを事業の前後で比較して測定し、統計学的に有意差があるかどうかということで判断する。